令和7年度森川海流域基本計画
成果の評価結果（概要）

令和８年10月19日
岩手県環境生活部

（成　果）

○　地域住民や活動団体等による河川・海岸清掃、森林整備等の流域保全活動が継続されるとともに、流域協議会等を通じた活動状況の共有や、活動団体等への助言、情報提供等の支援が行われるなど、団体間の交流や連携につながる取組が進められた。また、小中学生等を対象とした水生生物調査や環境体験学習等が多くの地域で行われ、次代を担う人材の育成と環境保全意識の定着が図られた。

▼活動団体の状況

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
団　体　数	366	452	438	448	464	481	469
事 業 数 ※	965	906	825	968	1,095	982	966

※　事業数を把握していない場合には、１団体＝１事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）している。

○　海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が維持されている。

参考：各流域協議会が実施した主な取組は次のとおり。
- 植樹、再造林、間伐、下草刈り等の森林整備や森林巡視を行うとともに、小学生等を対象とした森林教室・森林学習を実施し、森林の保全と普及啓発を図った。
- 大船渡地域では、令和７年度に発生した林野火災等の影響がある中においても、漁業関係者や小学校等による海岸清掃、環境学習等の活動を継続した。
- 小中学生等を対象に、水生生物調査、自然観察会、魚類放流、出前授業、三陸ジオパークの普及啓発を取り入れた環境体験学習等を実施し、地域の自然環境への理解と環境保全意識の醸成を図った。
- 活動を再開する団体が増加する中、ＳＮＳ等の新たなツールも活用して参加を呼びかけるなど、河川・海岸清掃活動の回復と参加拡大に取り組んだ。

（課　題）

○　流域協議会等を通じた団体間の情報共有・連携が進む一方、参加者や活動内容の固定化が見られることが課題となっている。

○　活動の展開に当たり、活動団体における人手不足や高齢化により活動の継続が困難となる例があるほか、今後活動の中心となる若手後継者の育成が進んでいないことも課題となっている。

（今後の方向性）

○　地域住民や活動団体による森林整備、河川・海岸清掃、水質保全等の取組が継続されるよう、必要な助言・支援を行うとともに、協議会や交流会等を通じて活動実績・先導事例を共有し、流域内外の団体や関係機関の連携・協働を促進する。

○　活動団体の高齢化や人手不足、活動内容の固定化に対応するため、環境保全活動に取り組む団体の掘り起こしや流域協議会への参画を促すとともに、若手を含む多様な世代・主体が参加しやすい活動機会の充実と後継者の育成を図る。

○　水生生物調査、森林・自然体験学習、環境講演等を継続するとともに、学校や環境活動団体等への情報提供、イベント、情報ツール等を活用した情報発信を進め、次世代の環境保全意識の向上と地域活動への参加につなげる。